

9月の道内景況 情報連絡員レポート

景況で若干改善が見られるも、原材料・エネルギー高騰の影響あり



概況

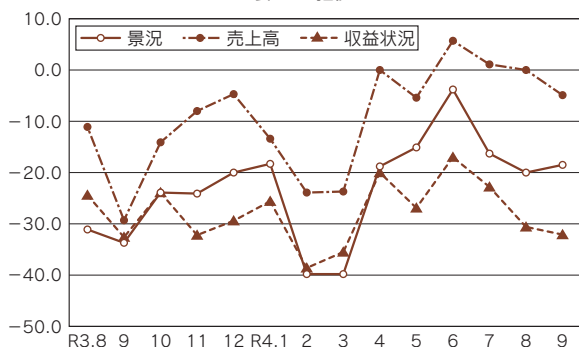
全業種の主要DIは、前月と比較し、「景況」が若干の改善が見られるものの「売上高」、「収益状況」において低下した。

製造業では、「取引条件」、「雇用人員」で改善しているが、他の項目で低下している。

非製造業では、「販売価格」、「取引条件」以外で改善している。

情報連絡員からの報告によると、製造業は、原材料やエネルギー価格の高騰に苦慮している状況にある。また、非製造業は、各種イベントの開催を受け、観光等による消費マインドの回復の兆しが見られているが、冬場のコロナ感染拡大による経済への影響を懸念する声も寄せられている。

主要DIの推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
業界の景況	△20.0	△18.5	1.5	△16.1	△20.7	△4.6	△22.2	△17.3	4.9
売上高	0.0	△4.9	△4.9	9.7	△17.2	△26.9	△5.6	1.9	7.5
収益状況	△30.6	△32.1	△1.5	△16.1	△31.0	△14.9	△38.9	△32.7	6.2
販売価格	29.4	27.2	△2.3	25.8	20.7	△5.1	31.5	30.8	△0.7
取引条件	△20.0	△18.5	1.5	△6.5	0.0	6.5	△27.8	△28.8	△1.1
資金繰り	△9.4	△9.9	△0.5	△3.2	△6.9	△3.7	△13.0	△11.5	1.4
雇用人員	△14.1	△12.3	1.8	△6.5	△3.4	3.0	△18.5	△17.3	1.2

(凡例) 30以上 10~29 9~10 △11~△29 △30以下

天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

- 網走における秋鮭漁は、9月27日現在で前期77%と不漁の前期よりもさらに低下した。
 - ・組合員の工場については、秋鮭加工に集中しているものの、秋鮭の価格が高騰しているため、仕入れ量の調整など、不良在庫にならないよう注意して操業している状況である。
- 味噌出荷量(道内)・単月(令和4年8月) 前年対比 103.5%
 - ・醤油出荷量(道内)・単月(令和4年8月) 前年対比 96.6%
 - ・令和4年1月~8月の道内・累計出荷量:味噌 前年対比 99.8%
 - ・醤油 前年対比 95.8%
 - ・令和4年1月~7月の全国・累計出荷量:味噌 前年対比 99.9%
 - ・醤油 前年対比 100.0%
 - ・令和4年8月の道内単月出荷量は、醤油が相変わらず悪い。
 - ・令和4年1月~8月の道内の累計は味噌・醤油ともに前年割れ。
 - ・令和4年1月~7月の累計で、道内の醤油の出荷量は、全国平均よりも悪い状況が続いている。
 - ・外国産大豆価格の高騰及びコンテナ船の入港遅れ等で、原料大豆の手当てが難しくなっており、原材料の再値上げ、燃料高もあり、大変厳しい状況が続いている。

(網走)

木材・木製品

- 9月期のトドマツ原木は、これまでの状況を見ると例年並み。トドマツ原木は、カラマツ原木不足により、代替えとしてトドマツを使用する状況も見られるが、トドマツ原木の不足感はない。移出は、本州合板工場の需要が下がり、カラマツ、トドマツとも動きが少ない。市況については、地域差があるが、保合で推移。
 - ・9月期のカラマツ原木は、慢性的な原木不足が未だ解消される見込みがない状況にある。また、3.65m材の出材が少なく4.00m材が多く出材されていることから原木不足が解消されていない。4.00m材は価格は高値安定している状況にあるが、本州合板工場の動きが陰りを見せており、移出が止まっている。市況については、保合で推移。
 - ・製材市況は、建築材、産業用資材共に、価格は横ばいの状況にある。カラマツラミナーについては、価格が大きく下がっている。市況については、エソ・トドマツは、保合~弱保合が見込まれる。カラマツは、保合。
 - ・紙原料は、原木価格が上昇していることから、チップ買取価格の上乗せを希望する事業者が多くあり、買取価格は小幅ながら上昇した。
 - ・木質バイオマス原料については、順調に集荷されている。
 - ・広葉樹原木については、今後供給期を迎えるので需要が増加することが見込まれる。

(全道)

紙・紙加工品

- 製紙メーカーの値上を受け、貼合メーカーが10月1日からの値上げを発表した。シート12円/m²以上・ケース20%以上のかつけない値上げ幅である。しかし、実態は様子見の状態で、ケース価格が改定されるのは来年の可能性もある。原材料だけは上がる可能性が高く、大手が本腰を入れてケース値上げをしてもらわなくては大きなことになる。
 - ・農産物は人参・葉物が悪く、玉葱・芋・南瓜は昨年の干ばつよりはよい程度である。観光客は入っているが、消費動向は弱く、人手不足感強い状況である。
 - ・薄利多売の段ボール業界において、大きな機械と大きな倉庫が必須条件なのだが、事業所税が面積で課税されることについて不満がある。何とか下げる方法はないのだろうか。また、消防設備についても実際には役に立たない貯水槽と消

防パンプの設置義務があり、これは安い方法なのだが面積で条件が変わるものも不満である。

(全道)

窯業・土石製品

- 北空知地域では、河川堤防の天端の舗装工事の終了に伴い、砂利需要の工事は農地改良工事のみとなったことにより、売上が減少した。
 - ・中空知地域では河川砂利の需要はあるものの前年並み。
 - ・南空知地域では、札幌圏の需要はあるものの競争激化で取引単価が不安定。
- 9月の生コン出荷量はおよそ370千m³。(前年同月比97.4%)
 - ・地域別には、前年同月を上回った分は29分会中、15分会で前年と同等。前年同月と比較して、増加したのは札幌、北海道、北東十勝など。一方、減少したのは後志、留萌地方、富良野地区などであった。
- 小口物件が多く、売上高の減少傾向が続いている。また、見積依頼も来年の物件ばかりで、今年の売上に繋がる件数が少なく、仕事の量自体が乏しい状況である。

(全道)

鉄鋼・金属

- 材料用スクラップの値上げが落ち着いた。特に基盤不足で設備が納入されない。10月、11月での資材値上げが多数あり、それを盛り込んだ製品の値上げを模索中である。
- 海運市況の好調を背景に、新造船受注の回復が見られ仕事量は確保しているが、鋼材など資材価格が高騰しており、建造中の船舶の採算が悪化するなど、造船業を取り巻く厳しい状況はまだ続く予想される。
- ・造船業が今後発展していくためには、人材確保・育成が重要な課題で重点的に取り組んでいく必要がある。

(室蘭)

一般機器

- 原材料価格やエネルギー価格などの高騰により、不採算案件は受注しないという動きがある。
- 電気料金上昇し、コストアップが進行している。
- 小樽市内は観光客が戻りつつある。
 - ・資材入荷遅れのため、作業が中途半端となっている。資材の価格や運賃の上昇により、利益面に影響がある。

(小樽)

その他

- 原材料の値上げに伴う製品等への円滑な価格転嫁が今後懸念される。
- ・国等による大規模な電気料金の高騰抑制策に期待。

(札幌)

非製造業

卸売業

- 10月よりの資材値上げ対策として、在庫を増量している。
- 令和4年8月期の当組合買付高は仲卸、荷受1,439,699千円で、先月の8月期実績額1,593,161千円より153,462千円ほど減少した。減少分は先々月より異常な高騰を見せた生鮮食料品に対し、買い控えの影響が出た形である。また、依然として円安基調であり、日銀の為替介入による憶測があったものの円安基調に振り回されている影響で海外勢に国産農産物が買い叩かれる状況である。どうみん割など年末に向けた需要の掘り起こしなどに期待する効果は限定的だといえる。
 - ・コロナの第8波の懸念が強く、年末年始の感染拡大による経済への影響も心配であるが、同時に年末に向けた需要の喚起に期待したいが、前提として価格の落ち着きが条件になると思われる。
- 当月においては、流通業の販売価格上昇で、販売数量としては、やや前年割れしており、節約志向が高くなっていることが伺える。一方、これまで苦戦が続いてき

(札幌)

た土産菓子がコロナ前水準で7～8割ほどにまで回復してきており、全体としては例年並みとなっている。

(全道)

小売業

- 売上前年比 110%の実績。大口先の売上好転により増収となった。(札幌)
- コロナ感染者が減少しつつあるなか、9月はシルバーウィークで観光客が多かった。コロナとの共存しながらの旅行になってきているので、土産品よりは、飲食で楽しむ傾向がみられる。市内のお客様については、毎月開催される和商の日には来店客、賑わっている状況。
 - ・鮭・イクラが高騰している状況であるが、養殖の銀鮭は好調であった。
 - ・コロナ対策として、来店客にはマスクの着用、出入り口にはアルコール消毒を設置し、館内放送にてお願いをし、定期的に出入り口を開放し、換気対策を実施している。店内のお客様が利用したテーブルには、飛沫対策のアクリル板を設置し、テーブルやイスはこまめにアルコール消毒をしている。(釧路)
- 円安に起因する仕入価格の上昇、物流コストの上昇分は価格転嫁が進み、収益的には改善傾向にある。毎日価格を目にする日配品に比べ、耐久消費財の価格の上昇には消費者は鈍感で値上げの影響は大きくない。取り扱う商品により転嫁幅が異なり、収益に差が出ている。
 - ・政府の経済優先の施策によりコロナウイルスに対する危機感が薄れ、商業施設の集客が回復し売上も回復傾向にあるが、過去の傾向から冬場の感染拡大を懸念する声も多い。
 - ・展示室、会議室等の施設利用状況も活発でコロナ以前に戻りつつある。(札幌)
- 十勝では、週末毎に秋のイベント(収穫祭や産業祭、ほか)が感染予防対策を講じながら通常開催に近い形で行われ、地元客を中心に観光客も多く来場されている状況だが、感染者数は増加していない。このまま人や物の流れが良くなり、感染が収束に向かっていくことを望む。(帯広)
- 前年比較
 - ・物販見込 100.9%
 - ・金融 93.8%
 - ・コロナの感染者数が他の地域と比較して依然として高いが、各種イベントが再開され、観光客や外出する人が増えている。飲食店では行列ができる店も見かけられ、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。業種別では飲食店が前年比 200%を超えるところが多く、旅行関連も 190%と好調であったが、一方、食料品や家電が減少している。(旭川)
- 価格転嫁を行う事業所も増えてきているが、売上は低迷が続いている状況である。当初では、10月～12月までプレミアム付き商品券が使用開始となるため、消費行動は活発となることを見込んでおり、組合としてもポイント倍セールを実施することで販売促進を狙う。(日高)
- 9月も全体的に前年マイナスの結果で終えている。消費の動向は当組合のような専門店会での利用、購入というよりはレジャーや生活用品といった方向感が見受けられる。物価の高騰もそういった方向へと拍車をかけているものと思われ、衣料、宝飾、化粧品等を扱う店舗での景気の良い話は一切聞こえてこないのが実情である。中には後継者もおらず、そろそろ閉店も、と話す組合員もおり気になるところである。
 - ・組合員の9月の取扱高について
9月も、旅行関連が前年比 360%、飲食業も前年比 190%と9月の連休での旅行や観光客の入込等により商業種は好調に推移、同時にカード取扱いは前年比 126%、当組合員の他都市でのカード利用も前年比 145%、全体では前年比 107%の結果となった。当組合会員の他都市での利用内容を見ても専門業種小売店での利用は無く、大手百貨店や飲食店が占める割合が多く、地域関係なく景況の内容は変わらないものかと考えさせられる。(釧路)
- 今月の函館朝市は、昨年は連休中でも緊急事態宣言下のため、旅行者や修学旅行生などもほぼ皆無の状態だったが、今年は行動制限もなく、感染者数も減少傾向にあったことから、非常に多くくの観光客で賑わった。全国旅行支援策にも期待したいところである。
 - ・当連合会においては、23日に「将棋日本シリーズ JT プロ公式戦」北海道大会の前夜祭となるイベント「どさんこ名産品 PR 道場」で、イクラ、ボタンエビ、ホタテ、サーモンを贅沢に盛り付けた「海鮮丼」を PR してきた。翌日が藤井聡太竜王と羽生善治九段による注目の対局ということで、相当なマスコミの数となり、注目度の高さが伺え、海鮮丼とともに函館の魅力をしっかり伝えることができた。まだまだ客入りが少ないが、これを機に是非ともたくさんの方に足を運んでいただきたいと思っている。(函館)
- 組合全体の前年比は 90.2%であった。(8月末に発行された生活応援商品券が仕回る。当組合の売上には、商品券分はカウントされないで、加盟店の販売額と当組合販売額と差が生じる。)
 - ・9月25日過ぎからの駆け込み需要でビールを中心にスーパー等では、昨年比をクリアしている。スーパー以外でも業種によっては駆け込み需要があるとの声があるが、年末までの期間ごとのような影響がどうか不安である。(声別)
- 夏休みが終わり、観光客の来場が落ち着いてきたが、後半3連休が2度あったので、再度観光客が押し寄せ賑わった。しかし、平日、地元客が少ない状況。歩くことをしない生活が定着し、暑さによる不漁で品不足であることが、購買意欲が湧かない原因である可能性がある。(小樽)
- 帯広市・帯広商工会議所などで構成する帯広市プレミアム商品券実行委員会、「おびひろプレミアム商品券」を発行。9月23日～9月29日の7日間で市内15か所で販売された。全店共通商品券(プレミアム率 20%) 1冊 1万円を 17万冊と飲食店専用商品券(プレミアム率 40%) 1冊 1万円を 3万冊、購入前に事前予約が必要で、両商品券ともに発行数を大幅に上回る申し込みがあったため、1人当たりの購入上限を減らしての販売だった。使用期間は 12月31日迄、帯広市内の参加店は年末に向けての消費喚起を期待している。(帯広)
- 電気代、灯油及び重油代の高騰により、収益が悪化している。(美瑛)
- 令和4年8月31日を以てカードショッピングを終了。(札幌)
- 9月は観光等のお客様増で売上は伸びた。商品の価格上昇が著しく、魚全般が上がっている状況。サンマ、鮭の入荷は少し良くなってきているが、価格は下がっていない。年末に向かって、まぐろ、かに、ほたて、イクラの価格上昇が著しく、商品確保が難しい状況である。また、電気、ガスといった生活に必要な価格の高騰により、収益を圧迫している。(道央)
- 10月に入り、家電の部品商品が約1割～2割程度の値上げが続いている。今のところ消費は低迷していないが、先行きは不透明となっている。
 - ・半導体不足が続く、今後も商品の価格が上がりそうな状況である。(全道)
- 仕入価格が少しずつ下降してきている。
 - ・販売価格上昇のためか、1件あたりのガス平均使用量が減少している。(稚内)
- 原材料価格の値上がりで収益を圧迫している中、燃料、運賃、電気料金等製造原価が益々上がっていく。更には最低賃金の上昇に加えて社会保険料の料率も上がっている。
 - ・労働者の募集を出しても、新卒も中途もほとんど反応が無い。今後の事業継続に不安を感じている。(十勝)

- 9月1日のWTI原油価格は86.61ドルで先月から見て7.28ドルの反落でスタートした。これは世界景気の悪化懸念の高まり、中国でのコロナウイルス感染拡大抑制のための行動規制による需要減懸念での反落が要因となっている。その後も主要中央銀行の金融引き締めが世界景気を冷やし原油需要を抑える見方が大勢を占め、30日のWTI価格は79.49ドルとなっている。
 - ・組合員の状況として、9月の原油価格は若干の反発状態で国の激変緩和対策事業の元売りに対する補助後もSSでの販売価格は若干の値上げとなった。組合員の収支状況は量販店に引きずられ、収支が悪化している。(旭川)
- 中東原油価格をみると、月初から下落傾向で推移し、月末には90ドルを下回る価格となった。北海道におけるガソリンのSS店頭小売価格については、政府の燃料油価格激変緩和対策事業の効果から、1リットル平均167円程度となっている。一方、9月の全国ベースでのガソリン出荷量をみると、月間を通して前年を上回ったが、依然としてコロナ禍前の水準には戻っていない。
 - ・今後の動向については、原油価格の高騰が続けば、SS店頭価格も引き続き高値で推移することになり、ガソリン等の販売への影響が懸念される。(全道)
- 円安で割安感のため、海外の需要旺盛。根強い日本人気により拍車がかかり、国内中小企業者から悲鳴がでている。国内マーケットは玉の取り合いで争奪戦がさらに激化の様相。輸出コンテナ供給量が回復し、低年式・過走行の価格も高騰。全国のオークション会場では輸出業者からの応札が強くなってきている傾向にある。首都圏や関西圏の大規模オークションだけでは賄いきれず、中小規模オークションへの参加も目立つ。「高すぎてオークションで仕入れられない」との悲鳴は全国各地の中古車販売店から聞こえ、業界内ではこういう状態は当面続くという見方が強い。オークションで仕入れた車を適正な利益で販売するためのプライス表示が新車のプライスを超えてしまう逆転現象に中古車販売店は頭を抱えている状況。オークション価格は前年同月と比べ、高いものでは約3割の高騰。資金力のある大手販売店は長らく不足の状況を踏まえた大量買い付けを実施していることが、中小販売店の仕入れ状況を悪化させている。(札幌)
- 売り上げはかなり減少。冬期間に除雪機を扱う店は、発注した商品の半分ほどしか入ってこない状況。(全道)
- 9月は大手・中小ともに前年より売上を伸ばすことができた。しかし、利益は落ちてきている。
 - ・仕入価格高騰分の販売価格への転換を実施したが、利益の向上までには至らず、特に酪農家が苦労している。(全道)

商店街

- 百貨店の8月上売上高は、3億8,956万円(前年同月比25.6%増)。閉店が明らかになって以降、4か月連続プラス。9月共通駐車券の利用は、前年同月比114.5%、買物共通バス券は、前年同月比9.3%。共通駐車券も百貨店の閉店セールが影響。(帯広)

サービス業

- 前年比較での宿泊入込数は、道内・道外ともに増加となっているが、令和元年を通常期とすると約7割強程度の回復となっている。国内に入るインパウンドの間口は広がっているが、回復までには時間がかかると思われる。これから始まる全国旅行支援に期待をする。(十勝)
- 前月と変わらず燃料用重油が高止まりのまま、営業用の備品及び光熱費の値上りも営業に大きな打撃となっている。日常の衛生管理は、今まで通り徹底していく。(全道)
- 首都圏のIT企業やコンテンツ開発企業の札幌進出が増加している。今年度は11社が見込まれ、コールセンターの進出や拡充を含めたと過去最多になりそうだ。本州に比べて札幌市内には情報・デザイン系の大学や専門学校が多く、優秀な人材が豊富で確保しやすいことや札幌市の手厚い補助金制度が活用できることが進出の理由となっている。地元でIT系人材の働く場所が増えれば、首都圏への人材流出を食い止める、人材不足の解消につながる、企業の活性化や成長も期待できる。又、働き方改革や新型コロナウイルスの感染でリモートワーク勤務が広がったため、場所にとらわれない勤務ができることの謳い文句で首都圏企業が地元勤務者を採用する動きも増えている。しかし、技術人材不足に悩む財務体質が脆弱な道内中小IT企業にとっては、賃金や働く環境が整備された首都圏のIT企業へ保有技術者の転職が増えて、根本的な人材不足の解消には至らない状況が続くとの懸念が強まっている。(全道)

建設業

- 令和4年9月の業況として、公共工事においてはある程度の規模の年度内完成工事はかなり下がる時期である。また民間工事においては、資機材価格の高騰や調達困難な状況、労務単価の上昇などにより、新築の物件が減少しており、中古物件の改修等が増えていく状況。また、札幌を始め、再開発に関する大規模事業が多く動向しており、技術者や技能者の確保が急激に進んでいく事が予想され、その他の工事において人の確保がかなり困難になる事が予想される。仕事を依頼する側も依頼される側も見通した中でより良い仕事ができる様に進めていく事が重要になっていく。また、建設業として働き方改革における休日労働や残業時間の制限など、労働時間に関わる課題解決の期限が2024年4月と迫ってきており、現状から推測するとかなり厳しい状況に追い込まれてきていると感じる。(全道)
- 【組合員の業況】
組合員が受注している公共工事は後半に入り、多忙な状況で殆どの工事が年内に完了予定。
【問題点】
組合員が受注している工事に多くの社員が関わっているため、個人の給水修繕依頼に対応しきれない状況。
【地域の実情】
コロナ感染が収束傾向でピーク時の1/5程度まで減少してきており、飲食店での消費活動が活発になってきている。農村部は稲刈りの最中で乾燥機はフル稼働しており、今月中完了予定。(名寄)

運輸業

- 売上高は、前年同月比71.2%増加
 - ・乗務員数は、前年同月比7.2%減少
 - ・7月分チケット取扱高は、前年同月比71.9%増加(旭川)
- 燃料油価格の上昇が収益に大きく影響を与えている。(小樽)
- 宅配荷物減の影響や気象条件等により売上高減少となっている。また、収益状況は悪化となっており、売上高減少の影響もあるが、組合員減少により宅配従事者数が減っていることや宅配を外注しているため、コストが上昇しているのが大きい要因となっている。(全道)
- 農産物については先月同様で、雨の影響からか作柄も思ったより良くない。荷動きは昨年よりは良いものの平年を下回っている。
 - ・一般貨物については月末にかけて10月からの値上げ前の駆け込み需要があり、一時的に車両不足となっていた。(石狩)